

平成 24 年度
事業計画書
収支予算書



財団法人 まちみらい千代田

目 次

はじめに	1
事業体系図	2
組 織 図	4

平成24年度事業計画

1 住宅まちづくり	5
～ 魅力ある都心居住に向けて ～		
2 区民住宅の供給	15
～ 住み続けられるまちに向けて ～		
3 産業まちづくり	17
～ 地域産業の振興に向けて ～		
4 普及啓発	28
～ 理解と協力のまちづくりにかけて ～		

平成24年度収支予算

1 収支予算書	34
---------	-------	----

は じ め に

平成17年4月に千代田区の3社を統合し誕生した財団法人まちみらい千代田も、平成24年度で8回目の事業年度を迎えることとなりました。

昨年3月に発生した未曾有の大災害により、多くの方々が被災され、東北地方を中心とした広い地域で被害を受けました。当財団では、事業の1つである「市町村サテライトオフィス」に入居している「財団法人釜石・大槌地域産業育成センター」をご縁として、ちよだプラットフォームスクウェアを協働運営しているプラットフォームサービス株式会社とともに、釜石市、大槌町へ支援金や什器類の提供など、様々な支援活動を速やかに実施しました。これからも、引き続き被災地への支援活動に取り組んでいきます。

今事業年度については、震災による様々な課題を踏まえ、昨年度まで実施していた事業の一貫性を確保しつつ、その内容の見直しと充実を図り、「暮らし」「働き」「集う」皆様の安全安心と、より豊かな生活のための事業を積極的に展開していきます。

主な事業として、区民の約8割の方が居住しているマンションの住環境整備促進及び、再開発や共同化による魅力ある地域居住環境整備の支援を行います。また、中小企業の成長支援、起業家の育成・支援を行うとともに、ちよだプラットフォームスクウェアを拠点とした地域の活性化に取り組みます。さらに、多くの区民等の皆様による協働のまちづくり活動の支援や特色ある情報発信等を行い、魅力的な地域づくりをサポートします。

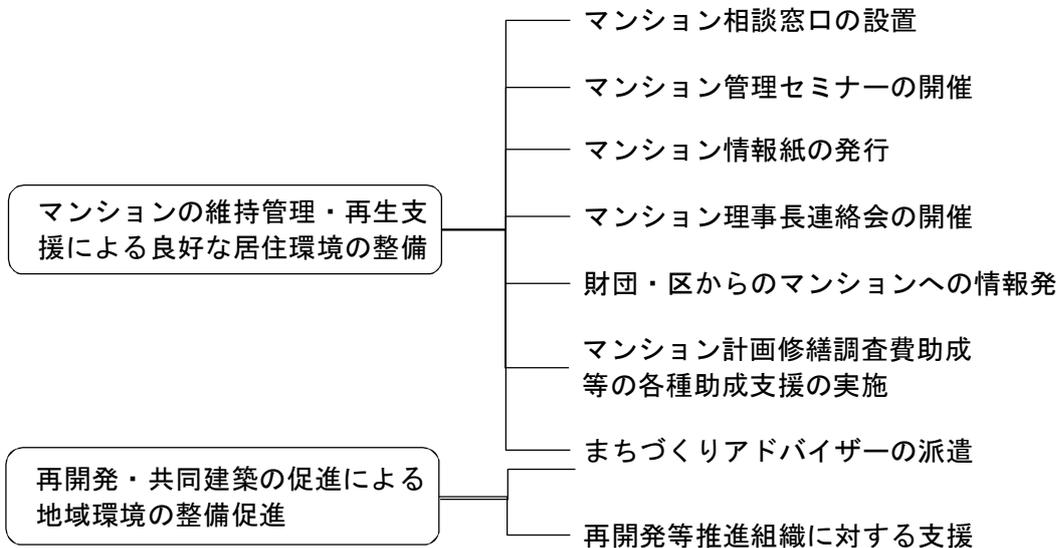
今事業年度中の公益財団法人への移行に向けて準備を進める中で、さらなる事業の充実にも努めるとともに、今まで以上に自立性を高め、自主性を発揮するための効率的な事業執行体制の推進と自主財源の確保を図ります。

財団法人まちみらい千代田は、地域の皆様や千代田区との連携の下、公益法人として柔軟性と迅速性を生かし、多様なニーズに対応する総合的なまちづくりを推進していきます。

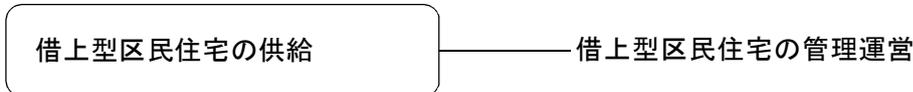
財団法人まちみらい千代田

事業体系図

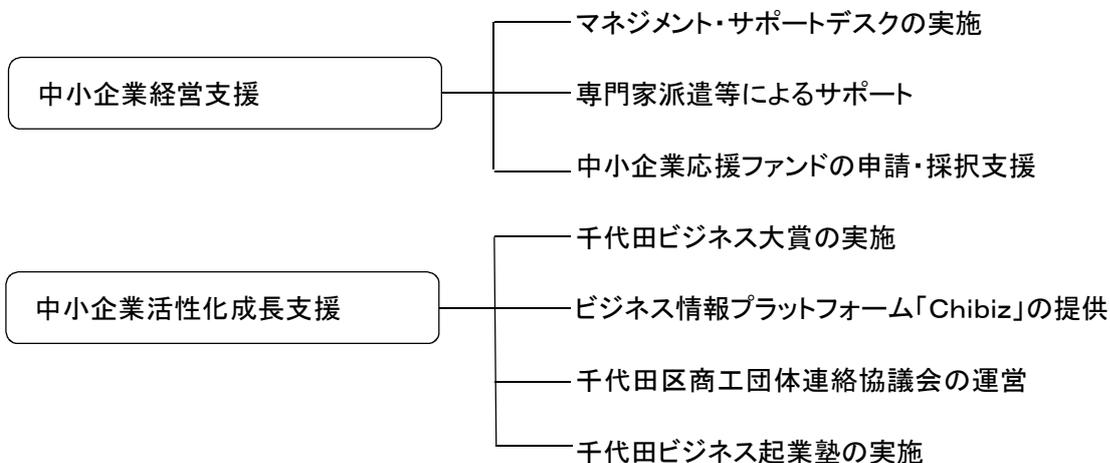
1 住宅まちづくり ～ 魅力ある都心居住に向けて ～

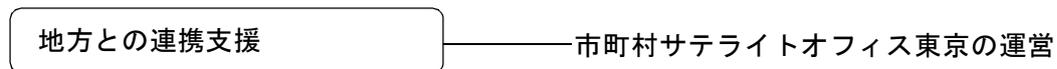
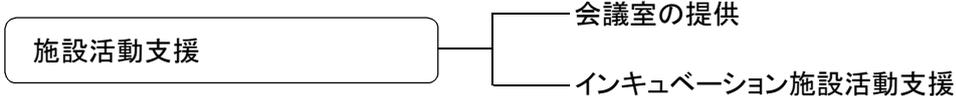


2 区民住宅の供給 ～ 住み続けられるまちに向けて ～

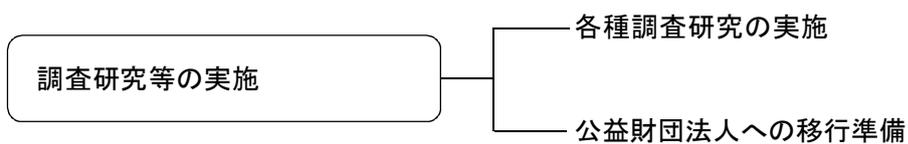
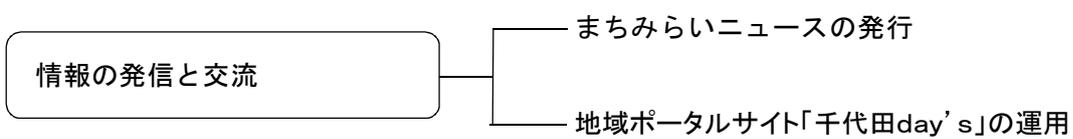
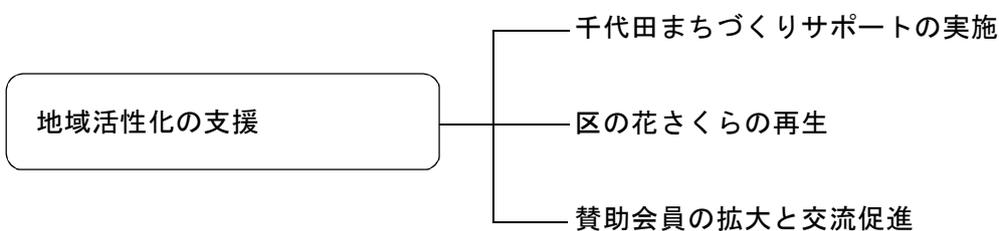


3 産業まちづくり ～ 地域産業の振興に向けて ～

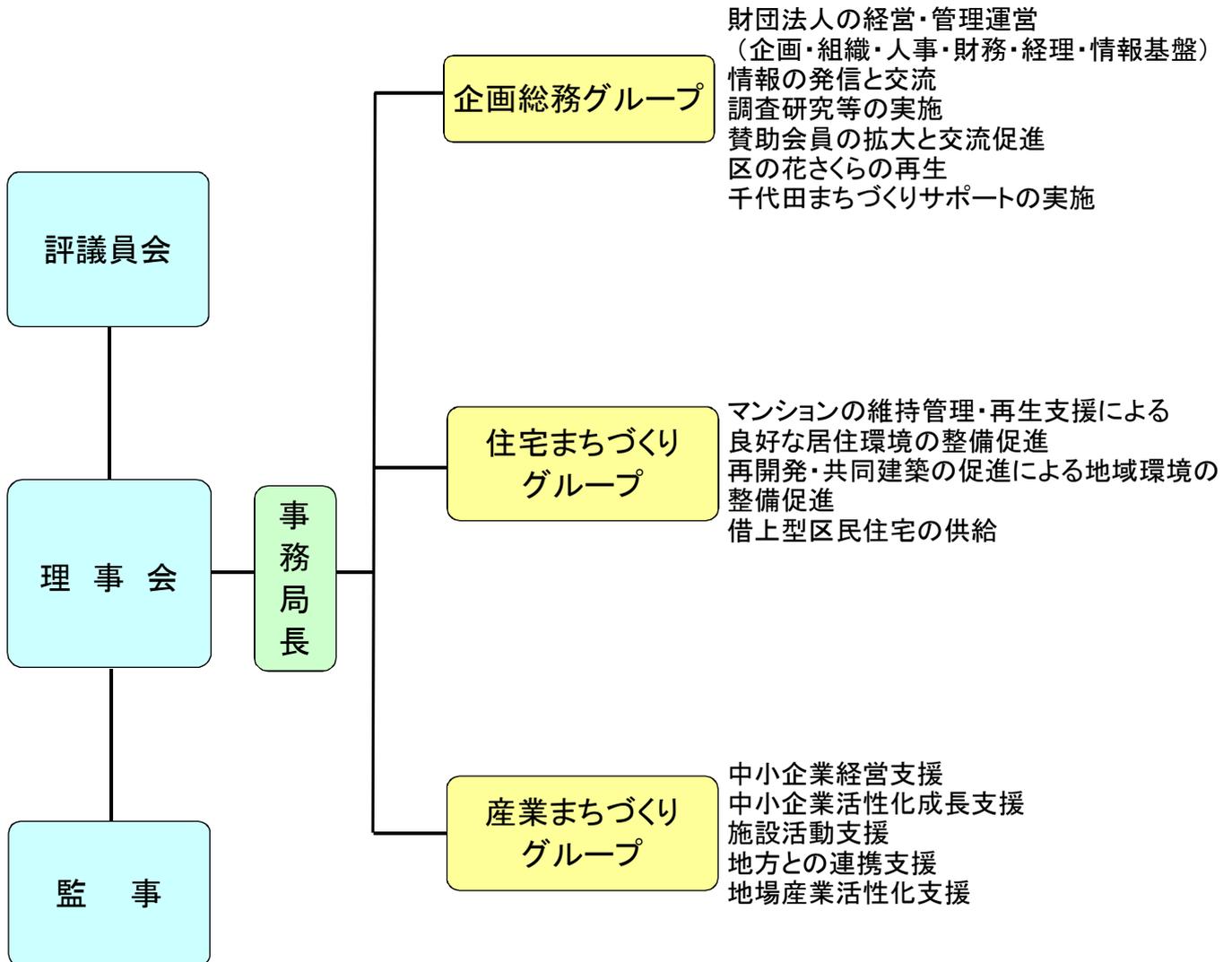




4 普及啓発 ～ 理解と協力のまちづくりに向けて ～



財団法人まちみらい千代田 組織図



平成 24 年度事業計画

1 住宅まちづくり

～魅力ある都心居住に向けて～

千代田区においては、区民の8割が共同住宅に居住するなど、マンション住まいが区民の中心的な住まい方となっており、マンションの適正な維持管理及び再生を積極的に支援し、あわせて居住者相互はもとより地域の人々との交流を促進します。

また、首都直下型をはじめとした大規模地震の発災も危惧されており、マンションの防災対策に関するさまざまな情報提供に努め、安全安心なマンションづくりを支援していきます。

さらに、建築物の共同化や再開発などの初期段階の支援を行うことにより、安心して住み続けられる居住環境・地域環境の整備を図ります。

【施策の体系】

マンションの維持管理・再生支援による良好な居住環境の整備促進

《マンション管理組合の活性化支援》

《マンション理事長連絡会の運営
及び情報の受発信》

《マンションの維持管理の支援》

再開発・共同建築の促進による 地域環境の整備促進

マンション相談窓口の設置

マンション管理セミナーの開催

マンション情報紙の発行

マンション理事長連絡会の開催

財団・区からのマンションへの情報発信

マンション計画修繕調査費助成等の
各種助成支援の実施

まちづくりアドバイザーの派遣

再開発等推進組織に対する支援

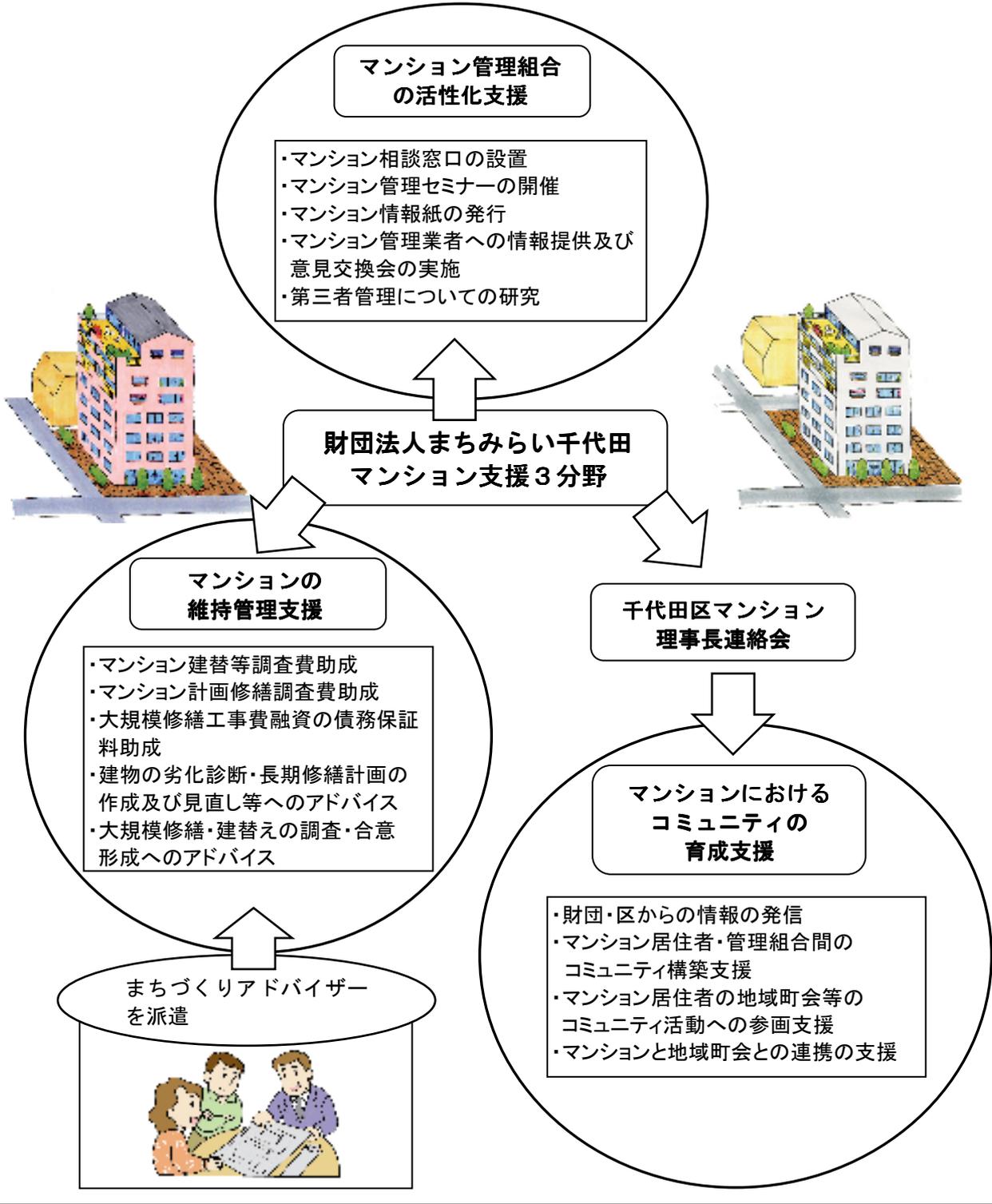
I マンションの維持管理・再生支援による良好な居住環境の整備促進

9, 559千円



維持管理や再生と
いった、マンション
のための支援には
どのようなものが
ありますか？

(財) まちみらい千代田では、マンション管理・建替えをはじめとし、マンション居住者の皆様がいきいきと日常生活を送れるために、以下のような支援事業を行っています。





**マンショントラブル
相談や大規模修繕工
事を行う際の支援策
には、どのようなもの
がありますか？**

財団法人まちみらい千代田では、千代田区や他団体（首都圏マンション管理士会）と連携して、マンションの様々なトラブルや疑問にお答えします。

マンションでの勉強会や大規模修繕工事の際にも、以下のような支援を行っています。

初めて理事長になったのだけど、どうしていいかわからない！

どのように大規模修繕工事を進めていいかわからない！



①まず財団法人まちみらい千代田にご相談ください

・マンションの現状等詳しい相談内容をお聞きます。

②マンション無料相談会の開催

・首都圏マンション管理士会 都心区支部の協力で、マンションの無料相談会を月1回開催しています。

③勉強会などの支援をします

・マンションの管理組合の運営についての勉強会や、大規模修繕工事の進め方等マンションの維持管理に関する勉強会に、専門家である『まちづくりアドバイザー』を派遣します。



まちづくりアドバイザーを派遣

工事終了



⑤大規模修繕工事の実施

・住宅金融支援機構の「共用部リフォーム融資」を受け、マンション管理センターへ債務保証を委託した場合、債務保証料を助成します。



大規模修繕工事費の債務保証料助成

④大規模修繕工事の事前調査の管理組合等に支援をします



計画修繕調査費助成

大規模修繕工事実施決定

《マンション管理組合の活性化支援》

4, 837千円

マンションで快適な生活を送るためには、日常のマンションの維持管理がきちんとなされる必要があります。当財団では、マンションの維持管理に役立つ様々な情報を提供するとともに、専門家による無料相談会を定期的で開催するなど、マンションの良好な維持管理に向けて支援します。

また、建物の維持管理や地域団体等との良好なコミュニティ形成に向けて、マンション管理業者との情報交換会の開催など、管理業者との連携を密にしていきます。

なお、当財団は深刻な管理組合役員のなり手不足に悩むマンションの対応策の一つである「第三者管理者方式」について検討してきましたが、昨年度、マンション相談窓口への相談を契機に、(社)首都圏マンション管理士会の協力を得て、区内マンションが「第三者管理方式」を採用しました。当財団としては、引き続き「第三者管理者方式」について研究していきます。

(1) マンション相談窓口の設置 **921千円**

随時、窓口や電話で職員が相談を受けるほか、首都圏マンション管理士会と連携し、専門家による無料相談会を定期的を実施します。

(2) マンション管理セミナーの開催 **188千円**

年2回、マンション管理組合や居住者を対象として、マンション管理上の様々な問題をテーマに、専門家によるセミナーを開催します。

(3) マンション情報紙の発行 **3,728千円**

マンションの維持管理やマンションでの生活に役立つ情報を提供する情報紙「マンションサポートちよだ」を年4回発行し、分譲マンション管理組合や関係機関へ配付します。今年度は、分譲マンション約370棟への全戸配付を目指します。



▲平成23年度セミナー「マンションの防災マニュアルをつくろう」



「マンション相談」では、どのような相談を受けられますか？

「マンション内外のトラブル相談」「管理規約の改正の仕方」「管理会社との接し方」「長期修繕計画や建替えに向けた取り組み」等、マンションの諸問題について、相談に応じます。



「マンション管理セミナー」は、どのような内容で実施していますか？

平成 20 年 3 月 「マンションにとっての震災」

講師：阪神・淡路大震災記念教会人と防災未来センター 谷川三郎 氏

平成 20 年 5 月 「管理会社と管理組合について」

講師：TALO 都市企画代表 飯田太郎 氏

平成 21 年 3 月 「管理会社との上手なつきあいかた」

講師：(社) 高層住宅管理業協会 専門相談員 蝶野伸一 氏

平成 21 年 5 月 「マンションの防犯について」

講師：警視庁麹町警察署 生活安全課 防犯係長 五十嵐邦美 氏

平成 21 年 10 月 「大規模修繕工事の進め方」

講師：(社) 高層住宅管理業協会

マンション保全診断センター長 江田三男 氏

平成 22 年 9 月 「マンションを終の棲家とするために」

講師：ノンフィクション作家 山岡淳一郎 氏

平成 23 年 9 月 「マンションの防災マニュアルをつくろう」

講師：マンション管理士 戸部素尚 氏



「マンション情報紙」では、どのような情報を提供していますか？

「マンションサポートちよだ」では、日常のマンションの維持管理に関する情報や、マンションでの生活に役立つ身近な情報を提供しています。また、「千代田区マンション理事長連絡会」の活動状況をお知らせするとともに、マンションの再生についての情報を提供しています。



「マンションの第三者管理者方式」とはなんですか？

分譲マンションは、管理組合の理事長をはじめ役員が中心となって管理をおこなっています。しかし、区分所有者の高齢化や住戸の賃貸化などによって役員のみ手がいないという悩みを抱えているマンションも見受けられます。そのようなマンションにおいて、マンション管理士など、専門的知識を持つ第三者が区分所有者（理事長）に代わってマンションを管理する方法です。

平成 23 年度は、マンションの第三者管理者方式についての勉強会を 2 回開催しました。

第 1 回 7 月 27 日 第三者管理者方式によるマンション管理＜基本編＞

第 2 回 8 月 29 日 第三者管理者方式によるマンション管理＜実践編＞



▲ 第三者管理者方式勉強会の様子

《マンション理事長連絡会の運営及び情報の受発信》

414千円

マンションの適正な維持管理及び再生において課題となる、合意形成をスムーズに進めて行くためには、居住者間の良好な人間関係（コミュニティ）が大切です。当財団は、マンション内のコミュニティ形成及び地域とのコミュニティの形成を支援していくために、マンション理事長連絡会の意見を参考にしながら、さまざまな情報等の発信やマンション施策を推進していきます。

また、良好な居住環境の整備・促進の基礎資料とするため、賃貸マンションの現状調査を行います。

（４）財団・区からマンションへの情報発信 288千円

区役所の各課及び当財団のマンションに関する情報や、地域町会等の地域団体に関する情報等を、区のコミュニティ担当課と連携して、定期的に約370棟のマンションの管理組合理事長宛てに送付しています。

（５）マンション理事長連絡会の開催 126千円

理事長連絡会の会員である、理事長同士による情報交換や意見交換を中心とした会を隔月で開催しています。マンション生活での様々な問題や経験について、会員間で話し合いをし、今後の糧としています。

また、地域町会や民生児童委員等で構成する理事長連絡会「世話人会」を組織し、地域からマンションに対する意見や要望、マンションから地域への意見や要望等について意見交換を行っています。

世話人会開催

マンション理事長連絡会開催 6回（予定）



▲マンション理事長連絡会の様子

《マンション維持管理の支援》

(6) マンション計画修繕調査費助成等の各種助成支援制度の実施

4, 500千円

マンションの維持管理において、大規模修繕が適切な時期に計画的に実施されることは特に重要で欠くことができません。当財団は、マンションを良質な住宅ストックとして適正に維持管理していくために、分譲マンションの管理組合が行う計画的な大規模修繕を支援します。

項 目	実 施 内 容
マンション計画修繕調査費助成	<p>将来予定される大規模修繕に計画的に取り組む目的で、建物及び設備について調査を実施する場合には、当該調査費に要する費用の一部を助成します。大規模修繕の前段階で行う、劣化診断調査や修繕積立金の算定基準となる、長期修繕計画の作成や見直しに対しても、この制度を活用することができます。これにより、マンションの計画的な修繕を促進し、適切かつ良好な維持管理を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 建築後8年以上経過したマンション ・金額 調査費用の1/2（上限50万円） ・件数 6棟（予定）
マンション建替え等検討調査費助成	<p>マンションの区分所有者が、当該マンションの建替え又は大規模改修を検討する際の、調査等に要する経費の一部を助成します。これにより、管理組合の負担を軽減し、建物の適切かつ良好な維持管理を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 建築後、概ね30年を経過している分譲マンション ・金額 調査費用の1/3（上限100万円） ・件数 1棟（予定）
大規模修繕工事費債務保証料助成	<p>管理組合が共有部分の修繕工事を実施する際に、(独)住宅金融支援機構のリフォーム融資を受け、(財)マンション管理センターに債務保証を委託した場合に、その債務保証料の一部を助成します。これにより、大規模修繕工事の実施を促進し、建物の適切かつ良好な維持管理を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 1棟（予定）

(8) まちづくりアドバイザーの派遣

408千円

マンション建替え、既設建物の保全や活用等に関し、事業の初動期において、まちづくりアドバイザーを派遣して専門的、技術的見地からアドバイスを行うことにより、地権者等を支援します。さらに、マンションの修繕や維持管理についても、専門家のアドバイザーを派遣します。

派遣するアドバイザーは、当財団に登録されているアドバイザーの中から選定できます。登録されているアドバイザーは、まちづくり事業やマンションの建設・修繕などに実績のある一級建築士、マンション管理士、再開発プランナー等の資格を持った経験豊かな専門家です。また、共同建築や再開発においても派遣が可能です。

・派遣予定 : マンション維持管理 4団体 8回



まちづくりアドバイザーの派遣を受けられるのはどのような場合ですか？

まちづくりアドバイザーは、事業者が以下の事項に該当しているときに派遣できます。

- ①主たる活動範囲が、千代田区内であるとき。
- ②自主的かつ継続的にまちづくり活動を行うとき。
- ③自らが行うまちづくり活動の内容等を、当該活動に係る地域の住民に周知することができるとき。
- ④既設建物等の保全・活用、共同建替え、再開発、マンション建替え等で地域の活性化に貢献するまちづくり事業を行うとき。

Ⅱ 再開発・共同建築の促進による地域環境の整備促進

2, 100千円



住まいづくりや建替えをする時の支援策には、どのようなものがありますか？

すまいを新しくしたい！

すまいを広くしたい！



①まず財団法人まちみらい千代田にご相談ください

- ・敷地の状況をお聞きします
- ・どのような計画を立てたいかをお聞きします。

②勉強会などの支援をします

- ・再開発や共同建替えだけでなく、マンション単棟の建替え等も含め、まちづくりの初動期での勉強会に、専門家である『まちづくりアドバイザー』を派遣します。



まちづくりアドバイザーを派遣

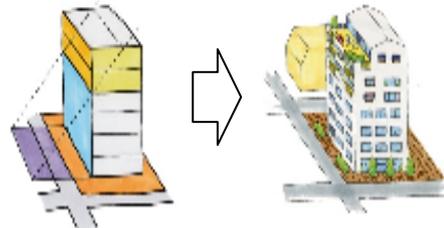
財団法人まちみらい千代田では、千代田区と連携し、マンションの再生を行う際に、以下のような支援を行っています。

完 成



④補助制度が利用できます

- ・「都心共同住宅供給事業」「建築物共同化住宅促進事業（ミニ優良）」では、区の補助を受けられます。



③協議会や組合などの組織に支援をします



再開発等推進組織に対する助成

大きなエリアでの再開発を検討
共同での建替えを検討
単棟での建替えを検討

(1) 再開発推進組織に対する支援

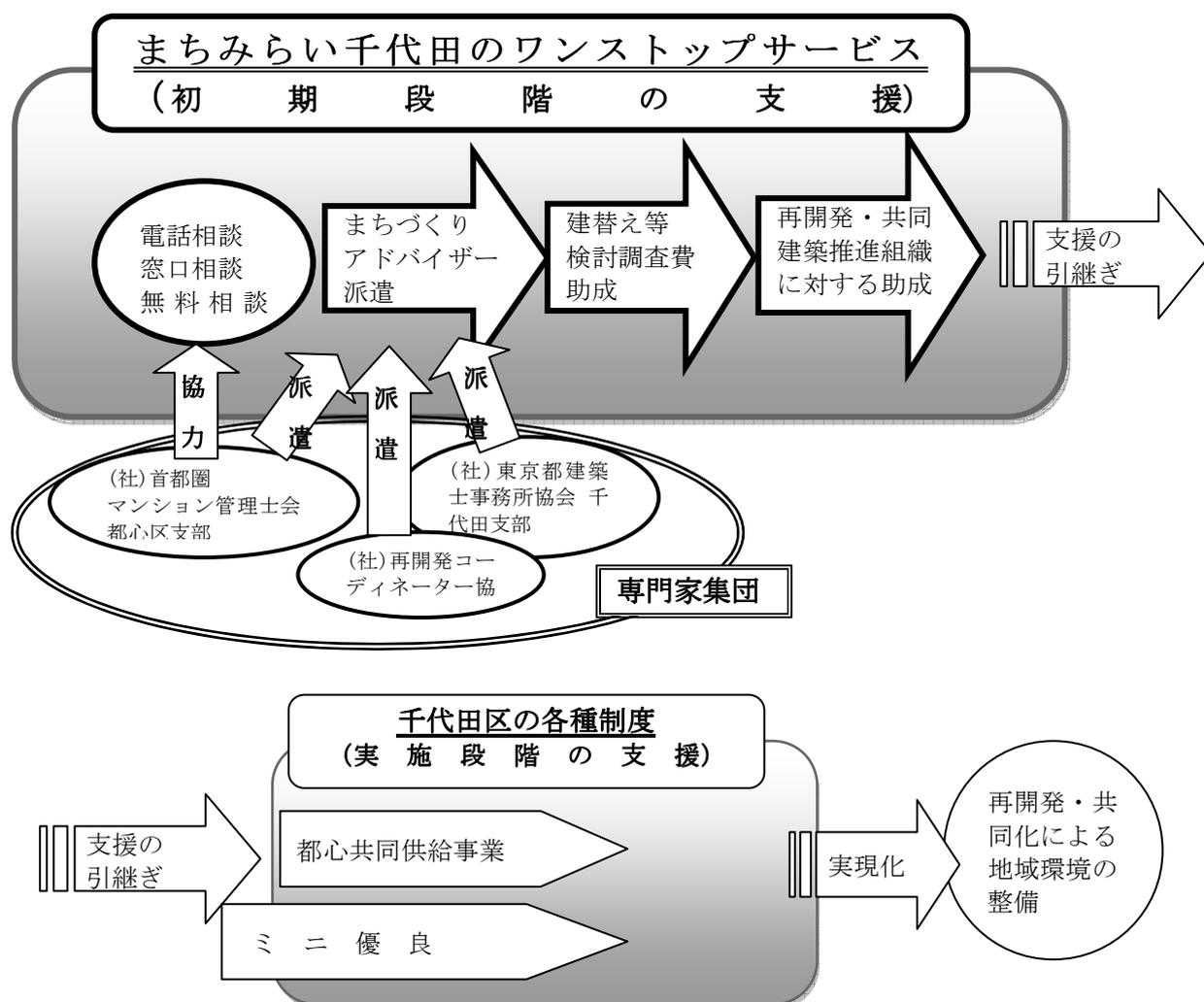
2, 100千円

共同建築はもとより、個別の建替えや改修により既存ビルの活用を考えている地権者等に、相談等を通じて、共同建築のメリット、各種支援・助成制度等を紹介し、良好なまちづくりの機運を育てます。

また、再開発や共同建替え等により、良好な住宅と商業業務施設との調和のとれた供給をめざす事業組織に対し、その活動費用を一部助成することにより、まちづくりの初動期における事業を支援します。

- ・助成予定数 : マンション建替え組織 5団体
- ※前年度からの継続分、3団体

【再開発・共同建築への支援の流れ】



※区の制度へとスムーズに繋いでいくために、相談から実施段階までを財団職員が専門家集団の協力で、ワンストップによる側面的な支援を継続していきます。

※区との役割分担を考え、財団では『再開発・共同化』に対する初期段階の支援を行い、区の事業へと繋げていきます。

さらに、相談から都心共同・ミニ優良の制度説明や申請まで財団が直接、支援を行っていくことで計画を円滑に進めていきます。

2 区民住宅の供給

～住み続けられるまちに向けて～

民間地権者が建設した良質な賃貸住宅を借り上げ、千代田区借上型区民住宅として、入居者が負担可能な家賃に減額し、中堅ファミリー世帯向けに供給します。

【施策の体系】

借上型区民住宅の供給

借上型区民住宅の管理運営

I 借上型区民住宅の供給

422,687千円

今年度も当財団が借り上げている民間地権者が建設した良質な賃貸住宅を、「千代田区借上型区民住宅」として、中堅ファミリー世帯に供給します。

入居者の居住継続が図られるよう、千代田区からの家賃補助により、世帯収入に応じて家賃を減額する応能・応益型の入居者負担額とします。

入居者の募集は、現在区が管理運営する「直接供給型区民住宅」の募集にあわせて行っています。借上型区民住宅の制度が始まり十数年経ち、入居者の高齢化、社会状況を反映し、入居者の所得減少という状況も顕れています。それら諸課題も踏まえ、募集方法等について区と協議し検討していきます。

〔管理する借上型区民住宅〕

住宅の区分	管理戸数
区単独型 6住宅	93戸 (他に職員住宅10戸)
特優賃型 4住宅	59戸
合計 10住宅	152戸 (162戸)

※区単独型・特優賃型借上区民住宅とは

どちらも中堅ファミリー世帯向け公的賃貸住宅不足を補う為に、土地所有者に補助を行い、優良な賃貸住宅を供給してもらうものです。

区単独型は区が入居者に対して単独で家賃補助を行っており、特優賃型は国・都・区が家賃補助を行っている点で異なります。



借上型区民住宅にはどうしたら入居できますか？

借上型区民住宅の入居対象者は、中堅所得層のファミリー世帯となっています。このため、所得や家族構成、募集時点での住所地や勤務地等に条件が付されています。

☆所得の制限 2人世帯227万円～（世帯人数によって最低所得が異なります）

☆家族構成 2人以上（住戸の面積により異なります）

☆募集条件 募集期間中に区内に在住または在勤している方が対象になります。

※親または子が在住されている場合、区外の方でも応募できます。



借上型区民住宅の募集は、いつ行いますか？

借上型区民住宅の募集は、年2回（6月頃と11月頃）行います。

ただし、募集期間中に空き住戸がない場合は募集しません。

なお募集は、千代田区の区民住宅とあわせて、千代田区まちづくり総務課が行っています。

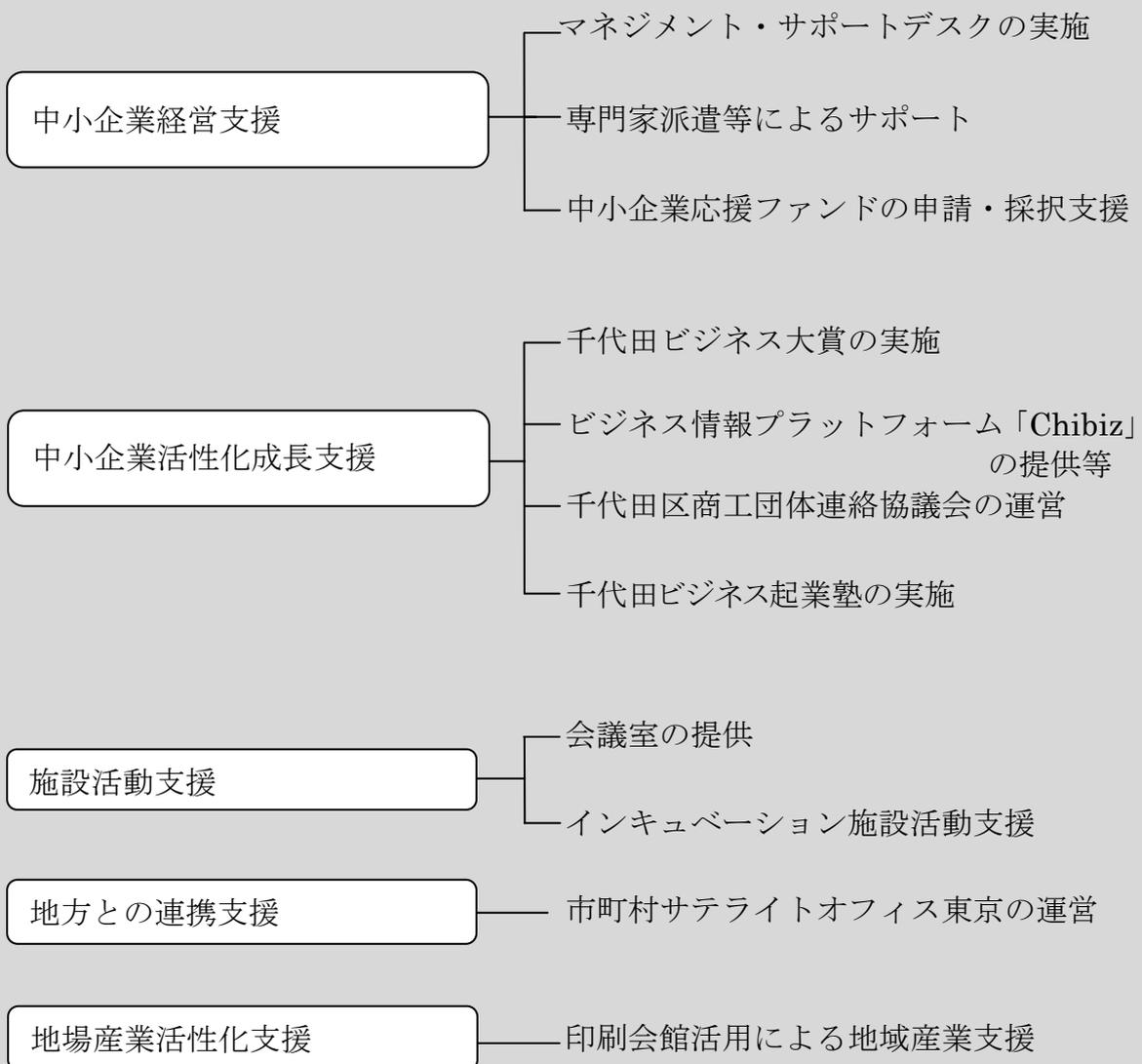
3 産業まちづくり

～地域産業の振興に向けて～

千代田区には、都心区として、多くの企業が集積し、また多くの人々が集まり、ビジネスチャンスが常に存在するビジネスリッチな街です。

この優れた地域特性を生かし、区内中小企業の経営・成長を支援するとともに、多様な人々が入居し、会議等で多くの人々が集う「ちよだプラットフォームスクウェア」を拠点として、地域中小企業の活性化に取り組みます。

【施策の体系】



(1) マネジメント・サポートデスクの実施

中小企業の経営上の様々な相談を、窓口・電話・電子メールなどで受け付けます。相談の内容に応じて、千代田区、公益財団法人東京都中小企業振興公社、独立行政法人中小企業基盤整備機構、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、日本政策金融公庫、各省庁・東京都等の助成制度、補助金などの公的機関の支援策を活用しサポートします。



公益財団法人東京都中小企業振興公社
独立行政法人中小企業基盤整備機構
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

との包括協定による連携ではどのようなことをしているのですか？

当財団は、区内中小企業に向けた中小企業支援事業を強力に展開するため、東京都中小企業振興公社、中小企業基盤整備機構、東京都立産業技術研究センターと事業協力協定を締結し、連携を図って事業を実施しています。

具体的には以下のような連携を行っています。

1. 3機関の施策を積極的に区内中小企業にPRし、利用促進を図る。
2. 中小企業からの相談に対して、3機関の相談窓口や施策を積極的に活用する。
3. 当財団及び3機関の事業の実施について相互に協力する。
4. 事業やセミナー、イベントなどのPRを相互に行う。

上記以外の協力団体

千代田区、東京商工会議所千代田支部、千代田区商店街連合会、千代田区商工業連合会、千代田区観光協会、日本政策金融公庫一般社団法人ちよだ中小企業経営支援協会

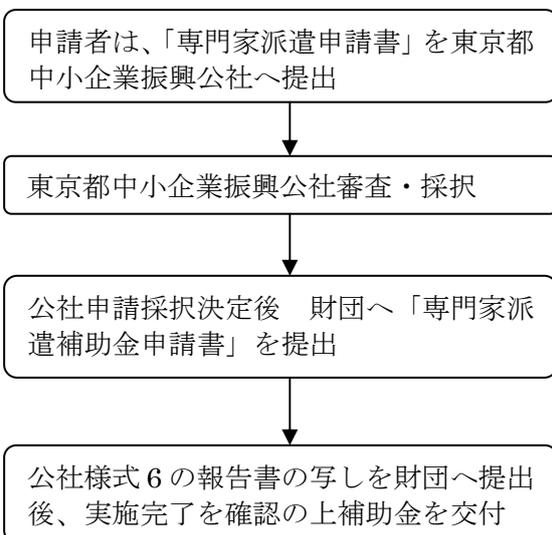
(2) 専門家派遣等によるサポート

1,023千円

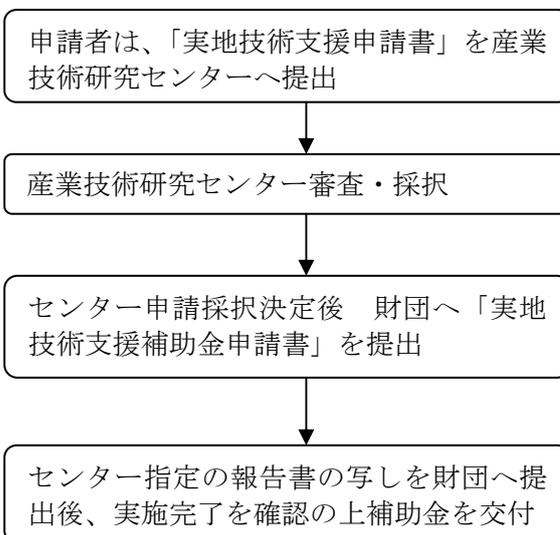
中小企業のさまざまな経営上の課題解決に向け、東京都中小企業振興公社（経営に関する相談、規定、規則の制定・改訂、事業継承、経営改善計画作成等における専門家の派遣事業）、東京都立産業技術研究センター（工場や事業所へお伺いし、現場が抱える技術的な課題のご相談等における実地技術支援における専門家の派遣事業）と連携して、幅広い分野の専門家の派遣をわずかな費用で受けられるよう助成していきます。

また、各種公的機関と連携して経営セミナーの個別相談会を開催します。セミナーや個別相談会では、中小企業への支援を具体的に行っている機関の中小企業診断士が講師や相談者となり、中小企業をサポートしていきます。

東京都中小企業振興公社専門家派遣



産業技術研究センター実地技術支援



(3) 「中小企業応援ファンド」の申請・採択支援

1,500千円

東京都中小企業振興公社では、都市問題の解決や地域資源の活用といった地域活性化に資するビジネスに取り組む中小企業等に対して、助成金（助成対象経費の1/2助成、限度額800万円）の交付によって重点的に支援する「東京都地域中小企業応援ファンド事業」を行っています。

当財団は、認定事業者として、このような企業に対して、事業の立ち上げから助成金採択、事業化までの継続的支援を行う「地域応援ナビゲータ」としての認定を東京都中小企業振興公社から受けており、職員及び当財団が委嘱する中小企業診断士によるきめ細かな支援を行っています。

Ⅱ 中小企業活性化成長支援

(1) 千代田ビジネス大賞の実施

4, 107千円

千代田区内の 35,000 に及ぶ事業所の中には、様々な分野で優れた業績を挙げる中小企業が多数あります。当財団では、中小企業の成長発展を支援する一環として、他の模範となる優れた中小企業を「千代田ビジネス大賞」により表彰します。

審査は、「社会・経済への貢献性」、「製品・サービスの革新性」、「企業経営の戦略性」の3項目を中小企業診断士が相対的に審査を行い、その結果を諮問委員会に諮問し、理事長が表彰企業を決定します。

受賞企業については、「まちみらいニュース」や「千代田day's」等に掲載するほか「ビジネス大賞受賞企業紹介」を発行するなどして広くPRします。

その他、全てのエントリー企業について、東京都中小企業振興公社が実施する「専門家派遣事業」及び産業技術研究センターが実施する「実地技術支援」のための専門家派遣に対し、財団の補助金を優先的に助成します。また中小企業診断士による経営相談や経営診断、アドバイス等が受けられる特典があります。

大賞	エントリー企業のうち最も優秀と認められた企業
千代田区長賞	エントリー企業のうち千代田区にふさわしいと認められた企業
東商千代田支部会長賞	エントリー企業のうち特に優秀と認められた企業
優秀賞	エントリー企業のうち優秀と認められた企業
特別賞	エントリー企業のうち将来が期待されると認められた企業

▼表彰式会場



エントリー部門

- ① 経営革新部門：経営に革新性を発揮している企業
- ② ユニーク部門：製品やサービスがユニークな企業
- ③ 優秀老舗部門：元気な老舗企業
- ④ ワークライフバランス部門：社員の活躍で成長している企業
- ⑤ ニュービジネス部門：新しいビジネスを創造している企業
- ⑥ 環境貢献部門：地球環境保護に貢献している企業
- ⑦ 安全安心部門：地域の安全安心に貢献している企業
- ⑧ 国際貢献部門：地域の国際化に貢献している企業
- ⑨ いきいき部門：福祉と健康増進に貢献している企業
- ⑩ 文化伝統部門：文化伝統の継承に貢献している企業
- ⑪ 自由部門：当社のここを表彰して欲しいという企業

▼第4回千代田ビジネス大賞表彰企業



▼交流会場（製品紹介及び異業種交流）

▼表彰式



(2) ビジネス情報プラットフォーム「Chibiz」の提供等

226千円

※サーバ保守管理費等は、4普及啓発 II 情報の発信と交流
地域ポータルサイト「千代田day's」の運用に含まれる。

千代田区内の中小企業の情報発信力を強化するために、簡単に自社の情報を発信できる仕組み（簡易ホームページ）として、引き続きビジネス情報プラットフォーム「Chibiz」を提供します。「Chibiz」利用者には、自社のページへのアクセス数を伸ばし、売上に結びつくような情報をメールマガジンにより提供します。

また、「千代田day's」の産業ビジネスコンテンツとして、引き続き、一般社団法人ちよだ中小企業経営支援協会（ちよだちよだ中小企業経営支援協会）の中小企業診断士による「リレーコラム」を連載します。「千代田day's～メールマガジン ビジネス情報編～」の配信と併せ、中小企業経営に役立つ情報を発信していきます。なお、今年度は「メルマガ強化月間」の実施などにより、メールマガジンの配信数の増加に取り組めます。



▲ビジネス情報プラットフォーム「Chibiz」

(3) 千代田区商工団体連絡協議会の運営

千代田区商工団体連絡協議会の事務局を運営します。協議会では、情報交換に加えて勉強会等も実施し、商工関連団体の連携の強化を図ります。

今年度は、昨年度より検討をかさねている情報発信の一元化について、各団体からのヒヤリング等を踏まえて具体的な検証を行い実現に向けて協議を行います。

協議会メンバー

千代田区商店街連合会、千代田区商工業連合会、千代田区商店街振興組合連合会、東京商工会議所千代田支部、東京中小企業家同友会、千代田区観光協会、千代田区

(4) 千代田ビジネス起業塾の実施

1,063千円

起業には、経済社会の新陳代謝を促し、経済に活力を与えるとともに、新たな雇用の創出が期待されています。当財団ではSOHO事業者・ベンチャー企業の支援、インキュベーション施設活動支援に加え、起業しようとする者を直接支援する「千代田ビジネス起業塾」〈女性起業家編〉、〈一般起業家編〉の2コースを開催し、各々22名・18名の受講者がありました。修了者の中からは、区内で起業した方、プラットフォームスクウェアに入居を決め起業準備に入る方が多数でています。なお昨年度の受講者に対しては、今年度フォローアップセミナーを開催し、継続的にサポートを実施していきます。

今年度も、千代田区内で起業を目指す或いは起業したばかりの経営者等を対象として「第3期千代田ビジネス起業塾」を引き続き開設し、起業に直接役立つ内容としていきます。

今後は、定年退職者向けに特化したシニアの起業塾の検討を進めます。



▲女性起業家編

▼一般起業家編



Ⅲ 施設活動支援

30,829千円

(1) 会議室の提供

30,789千円

ちよだプラットフォームスクウェア4階・5階の会議室を、区内中小企業等の会議、講演等の利用に供します。なお、5階の会議室は、設備、備品等の更新・改修を行い、より使いやすく、快適な空間にリニューアルしました。

●利用対象

- (1) 中小企業及び中小企業で構成された団体
- (2) 中小企業に勤務する区内在住在勤者で構成された団体
- (3) 公共団体及び公共的団体
- (4) 区内に住所を有する者

●利用申込（利用登録後）

- ・利用対象の(1)(2)で区内に住所を有する者：4か月前の同日より
- ・利用対象の(1)(2)で区内に住所を有しない者：3か月前の同日より
- ・利用対象の(3)：4か月前の同日より
- ・利用対象の(4)：1か月前の同日より

●利用料（現行）

会議室	広さ	利用料（1時間当たり）	
		午前9時から午後0時まで	午後0時から午後10時まで
500会議室	18㎡	900円	1,000円
501会議室	37㎡	1,400円	1,700円
502会議室	32㎡	1,200円	1,600円
503会議室	33㎡	1,200円	1,600円
504会議室	59㎡	2,300円	2,600円
505会議室	53㎡	2,300円	2,600円
506会議室	56㎡	2,300円	2,600円
401会議室	61㎡	3,000円	3,400円
402会議室	53㎡	2,700円	3,100円

- ・申込単位の時間貸しにより、使い易さと無駄がなく必要な時間が確保できるメリットはあるが、その反面、長時間利用者のスペース確保が難しいという側面があるため、今後の課題として検討していく。

(2) インキュベーション施設活動支援

40千円

ちよだプラットフォームスクウェアの活用事業者であるプラットフォームサービス株式会社をはじめ、千代田区内のインキュベーション施設（SOHO事業者・ベンチャー企業の支援施設）を運営する事業者の定期的な情報交換の場として「インキュベーション施設連絡協議会」を設け、引き続き相互の連携を深めていきます。さらに、未参加のインキュベーション施設やレンタルオフィスにも参加を呼び掛けていきます。

これらの施設間の連携により、設備やサービスの相互利用などの施設間協力や、公施設であるベンチャーKANDAから入居期限満了の入居者を他のインキュベーション施設へ誘導する仕組みを構築するなど、千代田区の地域特性を活かした成長育成の環境を整備し、地域産業の活性化をめざします。また、全国のインキュベーション施設やその入居企業間の連携に関しても、検討を進めます。



▲ちよだプラットフォームスクウェア全景とオープンレスト（2階）

IV 地方との連携支援

(1) 市町村サテライトオフィス東京の運営

105千円

全国の市町村の東京での事業展開の拠点として、プラットフォームサービス株式会社と協力し、平成21年9月に「市町村サテライトオフィス東京」を開設し、オープンネス利用者と同額(月額15,750円)で同様のサービスを提供することで、市町村単独では困難な千代田区での活動拠点の確保を容易にし、区内中小企業とのビジネスマッチング等、千代田区の地域産業の活性化につなげていきます。現在12団体が入居していますが、想定以上に稼働率が高く新規の入居が厳しい状況になっています。今後も利用市町村の個別ニーズに対し、プラットフォームサービス株式会社と連携し、プラットフォーム入居企業の協力も得てサポートしていきます。

入居市町村には、まちみらいニュースの送付やメールマガジンの配信により情報提供を行うとともに、入居団体が参加する定例会議を年間2回程度開催し、入居団体間の情報交換や地域活性化の勉強の場を提供していきます。

また、「ちよだ青空市」にも各団体が積極的に参加し、地元の物産等を千代田区でPRしています。

入居団体 島根県海士町、岡山県新庄村、境港商工会議所、島根県邑南町、岩手県雫石町、埼玉県宮代町、釜石・大槌地域産業育成センター、山形県南陽市、長野県岡谷市、富士宮市地域力再生総合研究機構、魚沼市観光協会、特定非営利活動法人NPO推進青森会議



▲「ちよだ青空市」 ▼



▲青空市 ▼山形県南陽市大芋煮会



V 地場産業活性化支援

(1) 印刷会館活用による地域産業の支援

10,920千円

千代田区の地場産業である印刷関連産業の再生をめざして、当財団と株式会社千代田印刷会館及びプラットフォームサービス株式会社の三者の協力により、平成21年6月に「千代田印刷会館」の6階、7階の2フロアをリニューアルし、ちよだプラットフォームスクウェアの5番目のアネックス(別館)を開設しました。

また、昨年度より新たに5階フロアもリニューアルし、3フロアを稼働しています。

当財団が株式会社千代田印刷会館より借受け、それをプラットフォームサービス株式会社に転貸することで保証金を無くし、また、リニューアルを当財団が行い、その費用をプラットフォームサービス株式会社が長期分割返済する方式を採用することで、運営主体となるプラットフォームサービス株式会社のイニシャルコストを軽減し実現したものです。

この施設は、千代田の地場産業である印刷関連産業が集積するインキュベーション施設として、印刷関連企業、メディア・映像・コンテンツ企業、情報関連企業が中心に入居しています。



▼印刷会館と6Fフロアー



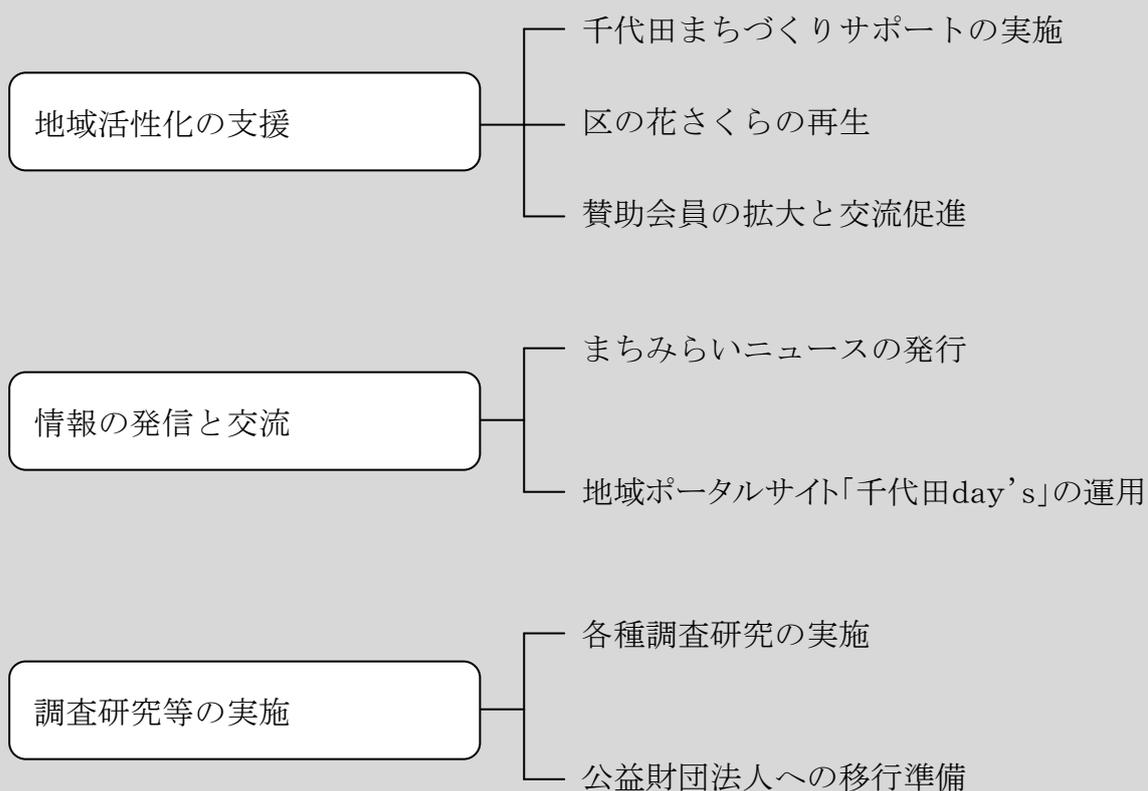
4 普及啓発

～理解と協力のまちづくりに向けて～

「千代田まちづくりサポート」事業によって、区民等の自主的なまちづくり活動を助成し、地域活性化を支援します。

さらに、広報紙やWebページの活用により、当財団の事業を千代田区の魅力と併せて広く発信するなど、理解と協力のまちづくりに向けた普及啓発を図ります。

【施策の体系】



I 地域活性化の支援

16,435千円

(1) 千代田まちづくりサポートの実施

4,236千円

市民の手による自主的なまちづくりを応援するため、地域の活性化に寄与するまちづくり活動を助成します。

初動期のまちづくり活動を支援する「トライアル部門」と、3年間に渡って助成する「一般部門」とを設け、在住・在勤などの枠を超えた多様なまちづくり活動を支援します。助成の公平性とグループ相互の交流を図るため、助成の審査会や活動発表会は、全て公開方式で実施します。

千代田まちづくりサポートは今年度14回目となりますが、来年度第15回を迎えるにあたり、仕組みの見直しを行って参ります。

*助成対象 千代田区ならではの住みよい魅力的な都市環境づくりや地域の活性化に貢献する活動

*助成金額 トライアル部門：1件5万円
一般部門：1件5～50万円
総額 300万円

*スケジュール 募集開始 平成24年5月上旬（予定）
公開審査会 6月下旬（予定）
中間発表会 11月上旬（予定）
活動成果発表会 平成25年3月上旬（予定）



▲公開審査会と助成グループの活動の様子

2) 区の花さくらの再生

12,016千円

千代田区には千鳥ヶ淵沿道をはじめとする全国有数の桜の名所があり、毎年開催される春の「さくらまつり」には、数多くの人々が訪れて桜を楽しんでいます。

千代田区内の桜の木はおよそ3千本と言われていますが、樹齢を重ね、環境も変化していることから、樹勢が衰えてきています。このため千代田区では、桜を守り後世に伝えていくため、「区の花さくら再生計画」を策定し「さくら基金」を設置しています。

当財団では、この「さくら基金」を管理し、継続的かつ効果的に利用できるよう努めています。

[主な事業内容]

項目	実施内容
公益信託さくら基金運営委員会の開催	NPOやボランティア団体等が実施するさくら再生事業に対する助成金の受付、審査、交付決定を行うさくら基金運営委員会を開催します(年2回)。
さくら基金募金活動	「さくらまつり」等において募金活動を行い、さくら再生の普及啓発や広報活動に努めます。



▲「さくらまつり」での「さくら基金」募金活動

(3) 賛助会員の拡大と交流促進

183千円

当財団のサポーターである賛助会員の増強に取り組みます。このため、賛助会員制度の見直しを行い、さまざまな機会を捉えて賛助会員への入会を呼びかけるとともに、賛助会員の皆様には当財団の事業内容やまちづくりに関する情報を定期的に提供します。

また、広報紙「まちみらいニュース」や地域ポータルサイト「千代田day's」を使っての賛助会員の紹介等を通じて賛助会員の相互交流の促進を図ります。



賛助会員とは？

当財団は、賛助会員の皆様に支えられ、さまざまな事業活動を展開しています。是非賛助会員として、当財団の活動をご支援ください。賛助会員への入会は、当財団へ電話・メール等によりご連絡ください。

賛助会員の方には、賛助会費の納入をお願いしています。年会費は、法人会員が1口5万円から、個人会員が1口5千円からです。賛助会費は、まちみらい千代田の実施する事業に充てられています。



賛助会員になるとどのような特典がありますか？

当財団から、次のサービスを提供します。

- ①当財団の事業や、まちづくり等の情報を定期的に提供します。また、当財団が実施する調査研究の結果についてもご紹介します。
- ②当財団主催のイベントや講演会等に、無料又は割引料金でご案内します。
- ③広報紙「まちみらいニュース」や地域ポータルサイト「千代田day's」などの広告掲載料が割引になります。
- ④地域ポータルサイト「千代田day's」、メールマガジン及びイベント開催時のリーフレットなどで、企業名をご案内します。

II 情報の発信と交流

8, 857千円

(1) 「まちみらいニュース」の発行

5, 869千円

当財団が実施する事業などについて、千代田区内に広く情報提供するため、「まちみらいニュース」を発行します。

今年度も二面構成とし、年12回、毎月20日に「広報千代田」折り込みで発行します。発行部数は、毎号53,000部を予定しています。

なお、紙面の一部を有料広告スペースとして活用し、発行コストの低減に努めます。

(2) 地域ポータルサイト「千代田day's」の運用

2, 988千円

千代田区の魅力を全国に分かりやすく発信するため、地域ポータルサイト「千代田day's」を運用します。「千代田day's」は、千代田区に住んでいる人、千代田区で働いている人や勉強している人、千代田区に観光や仕事で訪れる人など、全ての千代田区と関わる人にとっての地域ポータルサイトです。

「豊かな時間を過ごすための情報」や「新たな価値を発見するための情報」、当財団の事業情報など、千代田区の様々な情報を提供することにより、新たな活動・生活への手がかりを提供します。

「千代田day's」と連動して、当財団の活動や千代田区の地域情報、ビジネス情報を提供するメールマガジンを、毎月2回発行します。このメールマガジンについては内容を充実し、読者の拡大と一層の「千代田day's」へ誘導を図ります。

また、地域SNS「ちよっピー」については、民間事業者の展開するソーシャルネットワークサービスの普及等により、実際の利用者が激減しました。総務省の実証実験導入後5年以上経過しており、社会状況の変化や、機器の経年劣化による運営コスト等を考慮検討した結果、当初の目的は果たしたと判断されました。そのため、運営を連携するNPO法人ながおか生活情報交流ねっとと協議の上、閉鎖の作業を行います。



地域ポータルサイト「千代田day's」のURLは？

- ・ 地域ポータルサイト「千代田day's」
<http://www.chiyoda-days.jp/>

Ⅲ 調査研究等の実施

5, 250千円

(1) 各種調査研究の実施

5, 250千円

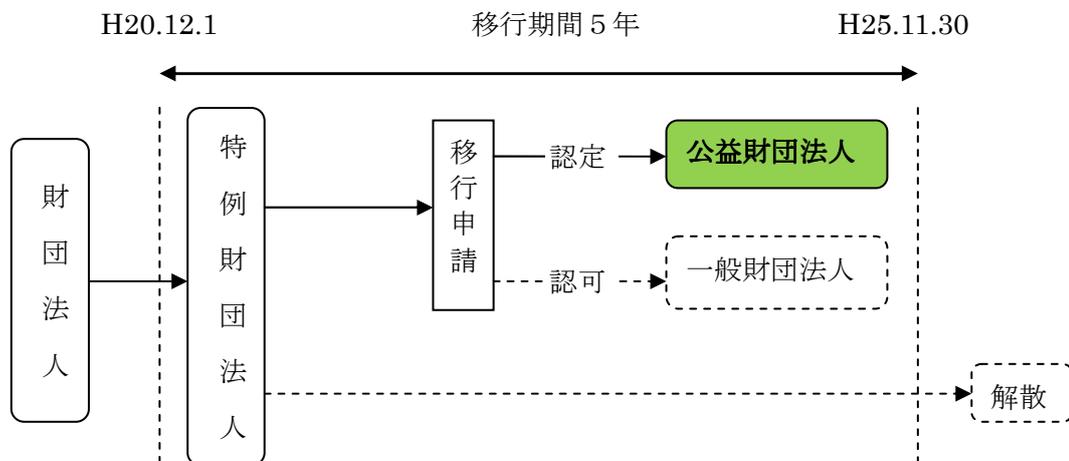
産業振興や居住・コミュニティ等の地域社会における課題について調査研究を行い、結果を広く広報していくとともに、今後の財団事業に反映していきます。

(2) 公益財団法人への移行準備

0千円

引き続き公益法人改革三法に基づき、今年度中の公益財団法人への移行を目指し準備を進めます。

◆既存法人の改革関連三法施行後のスケジュール



(注) 改革関連三法

- ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（法人法）
- ・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（認定法）
- ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）

平成 24 年度収支予算

平成24年度収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科 目				予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
大	中	小	細				
I 事業活動収支の部							
1. 基本財産運用収入				19,538	20,502	△ 964	
(1) 基本財産利息収入				19,538	20,502	△ 964	
2. 特定資産運用収入				37,417	28,008	9,409	
(1) 特定資産利息収入				37,417	28,008	9,409	
3. 会費収入				4,050	4,050	0	
(1) 賛助会費収入				4,050	4,050	0	
4. 事業収入				535,374	542,656	△ 7,282	
(1) 住宅まちづくり事業収入				1	0	1	
マンション情報紙発行事業収入				1	0	1	
(2) 区民住宅供給事業収入				421,070	436,252	△ 15,182	
区単独型借上型区民住宅事業収入				126,109	125,172	937	
特優賃型借上型区民住宅事業収入				76,111	79,621	△ 3,510	
区事業費補助金収入				218,850	231,459	△ 12,609	
(3) 産業まちづくり事業収入				77,725	68,570	9,155	
会議室使用料収入				58,750	53,560	5,190	
千代田ビジネス起業塾参加費収入				675	550	125	
印刷会館賃貸料収入				14,112	10,920	3,192	
印刷会館改修費返済収入				2,688	2,040	648	
都中小企業振興公社補助金収入				1,500	1,500	0	
(4) 普及啓発事業収入				522	631	△ 109	
賛助会ツアー参加費収入				0	7	△ 7	
まちみらいニュース等広告収入				522	624	△ 102	
(5) 不動産貸付等事業収入				36,056	37,203	△ 1,147	

科 目				予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
大	中	小	細				
			不動産貸付事業収入	35,900	37,047	△ 1,147	プラットフォームスクウェアの賃貸収入
			自動販売機管理収入	156	156	0	
5.			負担金収入	1,592	1,854	△ 262	
	(1)		事務室使用負担金収入	1,592	1,854	△ 262	ゆとりちよだ他2団体のフロアー利用負担金収入
6.			寄付金収入	5,500	6,000	△ 500	
	(1)		千代田区さくら基金募金収入	5,500	6,000	△ 500	
7.			雑収入	857	3,216	△ 2,359	
	(1)		受取利息収入	856	3,215	△ 2,359	
	(2)		雑収入	1	1	0	科目存置
I			事業活動収入計	604,328	606,286	△ 1,958	
1.			事業費支出	565,745	583,733	△ 17,988	財団の事業による費用を5つに区分して計上
	(1)		住宅まちづくり事業費支出	26,475	27,424	△ 949	
			再開発等推進組織助成事業費支出	2,100	1,100	1,000	
			まちづくりアドバイザー等派遣事業費支出	408	408	0	
			マンション維持管理支援事業費支出	4,500	4,500	0	大規模修繕債務保証料助成含む
			マンション管理組合活性化支援事業費支出	4,837	2,137	2,700	
			理事長連絡会の運営及び情報の受発信	414	354	60	
			人件費支出	10,473	15,213	△ 4,740	
			事業共通費支出	3,743	3,712	31	
	(2)		区民住宅供給管理事業費支出	422,687	428,847	△ 6,160	
			区単独型借上型区民住宅管理運営事業費支出	247,523	248,426	△ 903	
			特優賃型借上型区民住宅管理運営事業費支出	157,957	161,964	△ 4,007	
			人件費支出	14,323	16,193	△ 1,870	
			事業共通費支出	2,884	2,264	620	
	(3)		産業まちづくり事業費支出	68,635	81,405	△ 12,770	
			マネジメント・サポートデスク事業費支出	10	10	0	
			専門家派遣助成事業費支出	1,023	523	500	

科 目				予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
大	中	小	細				
			経営セミナー等事業費支出	67	67	0	
			中小企業応援ファンド申請・採択支援事業費支出	1,500	1,500	0	
			Chibz運営等事業費支出	226	180	46	
			ビジネス大賞事業費支出	4,107	4,107	0	
			会議室の提供	30,789	36,234	△ 5,445	
			インキュベーション施設活動支援事業費支出	10,960	10,960	0	
			市町村サテライトオフィス事業費支出	105	60	45	
			千代田ビジネス起業塾事業費支出	1,063	764	299	
			人件費支出	14,800	22,560	△ 7,760	
			事業共通費支出	3,985	4,440	△ 455	
		(4)	普及啓発事業費支出	44,739	37,984	6,755	
			まちづくりサポート事業費支出	4,236	4,520	△ 284	
			さくら基金管理事業費支出	12,016	12,021	△ 5	
			まちみらいニュース発行事業費支出	5,869	5,888	△ 19	
			Webサイト運用事業費支出	2,988	3,788	△ 800	
			賛助会員交流促進事業費支出	183	387	△ 204	
			地域活性化調査研究事業費支出	5,250	3,150	2,100	
			人件費支出	12,221	6,858	5,363	
			事業共通費支出	1,976	1,372	604	
		(5)	不動産貸付事業等事業費支出	3,209	8,073	△ 4,864	
			不動産貸付事業費支出	5	1,102	△ 1,097	
			自動販売機管理事業費支出	72	72	0	
			人件費支出	1,498	5,967	△ 4,469	
			事業共通費支出	1,634	932	702	

科 目				予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
大	中	小	細				
2. 管理費支出				31,267	36,518	△ 5,251	財団の管理運営に要する費用を計上
(1) 人件費支出				9,492	15,013	△ 5,521	
(2) 管理運営費支出				21,775	21,505	270	
I 事業活動支出計				597,012	620,251	△ 23,239	
I 事業活動収支差額				7,316	△ 13,965	21,281	
II 投資活動収支の部							
1. 特定預金取崩収入				27,742	30,429	△ 2,687	
(1) 金銭信託さくら基金積立預金取崩収入				10,000	10,000	0	
(2) 退職金積立預金取崩収入				1	1,596	△ 1,595	
(3) 敷金預り金積立預金取崩収入				0	1,092	△ 1,092	
(4) 家賃支払準備金積立預金取崩収入				16,000	16,000	0	
(5) 敷金・保証金収入				1,740	1,740	0	
(6) 誘導協力金積立預金取崩収入				1	1	0	
(7) 経営基盤安定基金積立預金取崩収入				0	0	0	
II 投資活動収入計				27,742	30,429	△ 2,687	
1. 特定預金支出				23,929	24,547	△ 618	
(1) 金銭信託さくら基金積立預金支出				3,500	4,000	△ 500	
(2) 退職金積立預金支出				2,688	2,806	△ 118	
(3) 家賃支払準備金積立預金支出				16,000	16,000	0	
(4) 敷金・保証金返済支出				1,740	1,740	0	
(5) 経営基盤安定金積立預金支出				1	1	0	科目存置
II 投資活動支出計				23,929	24,547	△ 618	
II 投資活動収支差額				3,813	5,882	△ 2,069	
III 財務活動収支の部							
III 財務活動収入計				0	0	0	
III 財務活動支出計				0	0	0	
III 財務活動収支差額				0	0	0	

科 目				予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
大	中	小	細				
IV 予備費支出							
1. 予備費支出				10,000	10,000	0	
(1) 予備費支出				10,000	10,000	0	
当期収支差額				1,129	△ 18,083	19,212	
前期繰越収支差額				259	18,342	△ 18,083	
次期繰越収支差額				1,388	259	1,129	

(注) 1. 借入限度額
該当なし

(注) 2. 債務負担額 5,589,763円
(24年度 2,379,787円、 25年度 1,728,888円、 26年度 1,138,452円 27年度
342,636円)